

施策 No.	政策名	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	主管課	健康推進課	主管課長名	斉藤 育子
1-2	施策名	健康づくりの推進	関係課	国保年金課、高齢福祉課、児童福祉課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	市民	①桜川市人口	見込値	人		41,278	41,008	40,738	40,467	40,197
実績値						41,278	40,483	39,692	38,905	38,422
見込値										
						実績値				
見込値										
						実績値				
②特定健診受診率		見込値				37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
						実績値	37.4	38.2	36.7	27.4
		見込値								
						実績値				
		見込値								
						実績値				
③乳幼児健診受診率	見込値				95.4	96.8	97.0	97.2	97.4	
					実績値	96.6	96.0	95.0	96.6	96.2
	見込値									
					実績値					
	見込値									
					実績値					
成果指標設定の考え方	①「健康で元気に暮らしていると思う市民の割合は、市民一人ひとりが主体となった健康に対する意識の向上と健康づくりへの取り組み支援の評価と考える。②特定健診受診率は、自らの健康づくりの意識向上や定着化、受診環境の整備や拡充の指標となると考える。③乳幼児健診受診率は健康行動の指標となると考える。									
	成果指標の把握方法と算定式等	①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合は、市民アンケートより求める。②特定健診受診率は、法定報告より求める。令和2年度までは、法定報告の確定値。令和3年度は当年5月時点の実績。③乳幼児健診受診率は母子保健報告により求める。								

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①健康で元気に暮らしている市民の割合は、平成30年度77.3%と比べ令和元年度は72.3%と減少したが、令和2年度は76.4%と増加し令和3年度は80.5%とさらに4.1ポイント増加した。新型コロナウイルスの感染症対策によるマスクの着用、手洗いや不要不急の外出など市民一人ひとりの意識が高まったことにより、感染症全般の予防ができたため健康で元気に暮らしている市民の割合が増加したと考えられる。 ②特定健診の受診率(法定報告)は、平成30年度38.2%、令和元年度38.3%で微増していたが、令和2年度27.4%で10.9%減少し、令和3年度は34.2%と6.8ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えや受診人数制限等の感染症対策の効果と考える。がん検診について肺がんの受診率は県内21位であるが、大腸がん検診12位、乳がん検診は8位、子宮がん検診3位と受診率が高い状況である。各種健診の機会拡充や無料クーポン交付等の取り組みにより比較的若い世代の受診者が増えているものと思われる。 ③乳幼児健診受診率は、令和2年度96.6%、令和3年度96.2%と比較して0.43ポイント減少している。3歳児健康診査100%だったが、1歳6か月健康診査96.1%と前年度に比べ減少しているためと考える。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値の全てを下回った	
背景・要因	①健康で元気に暮らしている市民の割合は、令和元年、令和2年度は目標値を下回ったものの令和3年度は目標値を上回った。予防対策の徹底やワクチン接種推進により他自治体に比して感染者やクラスター発生が少なかったためと推察する。 ②特定健診の受診率は、令和元年度以降目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の発生や感染拡大防止対策により受診行動に影響したと考える。 ③乳幼児健診の受診率は、令和元年度以降目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い健診方法を変更したことや受診控えなどが受診率が減少したと要因と考える。		

3. 施策の成果実績に対するの総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対するの総括	今後の課題・方針
令和3年度成果があった事業は母子訪問事業である。乳幼児健診受診率は前年度より減少したが、産後保健師等から十分なケアを受けたと感じる割合が82.1%から84.3%に上昇し、子育てが楽しいと感じている保護者の割合も上がった。 令和元年10月より岩瀬庁舎内に子育て世代包括支援センターを開設し切れ目のない支援体制づくりを行った。妊産婦の個別相談や乳幼児の計測・相談や妊娠後期の保健師による全妊婦の電話相談、出産後の赤ちゃん全戸訪問によって、育児不安等を軽減することができた。 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、妊婦及び新生児の健康について強い不安を抱えている者に対し、積極的な情報提供とオンラインの導入による相談を実施し不安軽減に努めた。 特定健診は、新型コロナウイルス感染症により令和2年度は受診者が減少したが、令和3年度は上昇傾向にある。目標値に近づけるためには、健診機会の拡充や受診動機に努めていく必要がある。	本市では、生活習慣病やがんの発生リスク要因となる喫煙や飲酒に関する項目について、悪化傾向にあり、食塩摂取量が多く、血管疾患による死亡率も高い。このことから「第2次桜川市きらり健康プラン」をもとに、減塩の推進に力を入れ、疾病の早期発見・早期治療や重症化予防のため健診体制の整備や機会拡充を図り、受診率向上を図る。また、市民が自ら健康づくりに取り組めるよう、健康づくり活動の普及啓発や活動の支援を行う。 母子保健については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、出産環境も変化の中で、妊産婦は不安を抱えやすい状況となっている。また、子育てに孤立感を感じる家族もいる。そのため、令和2年度に導入した母子モのアプリについて周知徹底し、オンライン面接や子育てに関する情報提供を充実し、育児の孤立や虐待防止のために支援プランの作成等、妊娠前から子育て期まで切れ目ない支援を行う。また、乳幼児健診などの未受診者対策や健診後の経過観察や療育支援など、保護者の育児不安や負担を軽減できるよう相談態勢を整える。